

スター保険 モーリス・R・グリーンバーグ氏

同盟国への余剰ワクチン分配提言

米大統領への公開書簡でリーダーシップに期待示す

C. V. スター、スターカンパニース(スター保険の親会社)、およびスター財団の会長兼最高経営責任者を務めるモーリス・R・グリーンバーグ氏は5月11日、米国のバイデン大統領に対して、新型コロナウイルス感染症対策に関する公開書簡を送付した。その中でグリーンバーグ氏は、米国のコロナ対策に一定の評価を示しつつも、ラテンアメリカや欧州、アジア、アフリカ等の同盟国では依然として深刻な状況が続いていることを憂慮し、バイデン政権に対してワクチンが行き届かない同盟国への余剰備蓄の迅速な提供を急ぐよう訴えた。また、WTOが推進するワクチンの知的財産権の放棄については、安全性等の観点から異なる見解を示した。



グリーンバーグ氏

公開書簡の差出人にはグリーンバーグ氏を筆頭に、ザ・ホーム・デポ共同創業者のケン・ランゴン氏、元米国防長官のウィリアム・コーエン氏など16人の米国防財界の重鎮の署名が並ぶ。「私たちは今、国家として非常に意義深い瞬間に向かい合っている」という言葉で始まる書簡では、まず、米国が今回のパンデミックをコントロールしつつあるように見える一方で、ラテンアメリカ、欧州、アジア、アフリカといった同盟国が、それぞれの国の医療

システムを圧迫するほどの致命的な状況に直面していると指摘。困難に見舞われている人々への援助は、一世紀以上も間、米国の外交政策の誇るべき特徴だとした上で、この機会に、民間とも協力した米国内の「ソフトパワー」によるリーダーシップを発揮し、ワクチンの余剰備蓄を解放すべきだと提言している。バイデン政権が、すでにWHOが推進する新型コロナウイルスワクチンを共同購入し途上国などに分配する国際的な枠組

「このままでは、既存のワクチンに耐性のある危険な変異種が生まれる可能性がさらに高まる」との見方を示し、米国内のワクチン生産をこれまで以上に推進すると同時に、世界規模でのワクチン開発に向けた膨大な技術的・物的課題に取り組む重要性を強調した。また、WTOが推進するワクチンに関する知的財産権の放棄については、「米国が支持しても効果は限定的で、むしろ安全面で弊害となる可能性すらある」との考えを示し、「こうした主張は、ワクチンを安全かつ

み「COVAX」に40億米ドル(約4400億円)を拠出し、アストラゼネカ製のワクチン6000回分を寄付することを発した」としている。「賞賛に値するものであり、必要なスタートを切った」としつつも、「それだけでは規模的に十分と言えない」と指摘。このままでは、既存のワクチンに耐性のある危険な変異種が生まれる可能性がさらに高まるとの見方を示し、米国内のワクチン生産をこれまで以上に推進すると同時に、世界規模でのワクチン開発に向けた膨大な技術的・物的課題に取り組む重要性を強調した。また、WTOが推進するワクチンに関する知的財産権の放棄については、「米国が支持しても効果は限定的で、むしろ安全面で弊害となる可能性すらある」との考えを示し、「こうした主張は、ワクチンを安全かつ安定的に製造するために必要となる適切な原料、機器、訓練、物流を十分考慮すべきであり、また将来の技術革新の阻害要因となる可能性もある」と指摘。書簡の最後は、世界の人々の健康に関わる重要な問題に対して、米国のリーダーシップが発揮されることに対する期待の言葉で結ばれている。日本支店であるスター保険の中澤良平CEOは今回の公開書簡について、「この書簡の目的は、米国がワクチンの行き届かない国へのワクチン提供に政財界のリーダーによる超党派の支持を示すことであり、健康危機に苦しんでいる国々を支援することは地球市民としての米国にとつての正義であることを提言した」とまとめた。同氏は「パンデミックの流れに国境は存在せず、世界規模でウイルスを二掃しない限り、すべての国が再発性変異株のリスクから逃れることはできない。全世界規模のパンデミックは過去の統計に乗らない未曾有のリスクであり、民間の保険会社が担えるキャパシティを超える規模のリスクだ。今後の変異株の流行の正確な予測もままならない中で民間保険としてできることは既存の補償の枠組みの中で可能な限りの対応を続けることではないか」と見解を述べた。また、「この書簡のように米国の主要な政財界のリーダーらの支持を得てグリーンバーグ氏が米国防政に支援を促したことは非常に心強いことであり、他の先進国においても保険業界ができることとして、自国に対し同様の支援を促すことがあるのでは」と、今後の展開に期待を示した。

【モーリス・R・グリーンバーグ氏のプロフィール】
モーリス・R・グリーンバーグ氏は、C. V. スター、スターカンパニース(スター保険の親会社)、およびスター財団の会長兼最高経営責任者。1967年にアメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)をスターの子会社として設立し最高経営責任者を務め2005年3月に退任。同氏の経営下でAIGは一時期、世界最大規模の保険会社に成長し、市場価値は当初の3億からピーク時は1800億にまで上昇した。コーネリアス・ヴァンダー・スターの遺産により設立した慈善団体であるスター財団は米最大級の民間財団の一つで、世界中の多くの学術、医療、文化、公共政策組織に38億(約4200億円)以上の助成金を提供している。また、エール大学の国際関係学に関する諮問委員会の会長、米国外交問題評議会の名誉理事、米中関係全国委員会の副理事を兼務。ニューヨーク連邦準備銀行の理事長および委員を務めた経歴も持つ。現在はニューヨーク・プレスビテリアン病院の役員兼名誉会長の他、コーネル大学のワイル・メディカル・スクールの監督理事会の委員や、国際救済委員会の監督理事会の理事等や市民団体のメンバーとしても活動している。1925年5月4日生まれ(96歳)。